

コード	401040301
記入日	H25.6.6

課コード	116
課名	水産課
課長名	石司 泰栄
担当者	濱口 友司

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	離島漁業再生支援交付金事業
----------	---------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40104	基本事業名称	漁業経営近代化の推進	目コード	2
事務事業コード	4010403	事務事業名称	離島漁業再生支援交付金事業費	細目コード	750
関連計画		法令・条例規則等	水産関係地方公共団体等交付要綱		

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。					
対象：誰、何を対象にしているのか	(対象1) 漁業集落 (全体) (対象2) 漁業世帯 (全体)		対象指標：対象の大きさを表す指標 (対象指標1) 93集落 (対象指標2) 1,600世帯				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
(全体計画) ・離島漁業の再生を目指して、漁業生産力の向上や創意工夫を活かした取組を行う。 →協定書締結数7件 →漁業集落 (全体) 93集落 →漁業世帯数 (全体) 1,600世帯	(平成24年度) ・離島漁業の再生を目指して、漁場生産力の向上や創意工夫を活かした取組を行う事業の申請があり、交付要綱に基づき補助金を交付した。 →協定書締結数 7件 →協定参加の漁業集落 84集落 →協定参加の漁業世帯 1,271世帯	① 補助金交付件数	69件	74.2%	補助金交付件数÷ 補助金交付申請数	平成26年度	
		② 補助金交付件数	7件	100%		平成24年度	
		(達成率分析)	集落協定による活動申請が7件あり、交付を行った。				
		② (達成率分析)					
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)						
・離島漁業の再生を図るため、漁業の基礎となる魚場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、魚場の合理的な利用や創意工夫を活かした取組を行う。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		① 再生活動の漁業集落	631集落	67.8%	活動漁業集落÷ 全体漁業集落	平成26年度	
		② 再生活動の漁業集落	84集落	90.3%		平成24年度	
		(達成率分析)	全体漁業集落のうち協定参加の漁業集落が漁業再生活動を行った。				
		② 再生活動の漁業世帯	11,806世帯	73.8%	活動漁業世帯÷ 全体漁業世帯	平成26年度	
		② 再生活動の漁業世帯	1,271世帯	79.4%		平成24年度	
		(達成率分析)	計画では1,600世帯の参加を見込んだが、実績は1,171世帯となり、目標数値を下回った。				

実施 (DO)		※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。									
	単位	全体計画		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降	
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 件	93	69	62	7	7	7	7			
	②										
成果指標	① 集落	930	631	547	93	84	93	93			
	② 世帯	16,000	11,806	10,535	1,600	1,271	1,600	1,600			
総事業費 C (A+B)	千円	2,277,408	1,857,616	1,649,760	211,936	207,856	207,856	207,856			
直接事業費 A	千円	1,955,408	1,605,616	1,432,760	176,936	172,856	172,856	172,856			
人件費 B	千円	322,000	252,000	217,000	35,000	35,000	35,000	35,000			
内訳	従事職員数	人	46.0	36.0	31.0	5.0	5.0	5.0			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
Cの財源内訳	国補助金	千円	977,704	802,808	716,380	88,468	86,428	86,428	86,428		
	県補助金	千円	488,852	401,404	358,190	44,234	43,214	43,214	43,214		
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	810,852	653,404	575,190	79,234	78,214	78,214	78,214			

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理 由	水産業は町の基幹産業であり、国・県の補助と連携して振興する必要がある。また、離島の水産業が揮発する多面的機能の維持・増進の為に必要である。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理 由	漁業者自らが意識して、漁場環境を守ることの成果をもたらしている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理 由	漁業集落の活動を継続することで成果を向上させる。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理 由	漁業者自ら活動計画を策定して実施することで、漁場環境に対する意識の向上が図られている。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる 代えられない	理 由	国庫補助事業により実施している。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	特になし。
	今後、課題に向けた改善策	特になし。

2 次 評 価	水産業の振興、漁業環境の保持に対し関係集落が自ら取り組むことで意識の向上に繋がる。今後とも関係する集落と活動内容を協議し、漁場環境及び資源管理等の向上に繋がるよう事業を展開していくこと。
------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合		
	●	●								
					事業内容を見直して事業を継続					事業の休止
					事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。